

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価方法

有形固定資産	取得原価
無形固定資産	取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

② 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本組合職員が期末自己都合要支給額により算定して計上している。

② 退職手当支給準備金

本組合及び構成する市町等（5市9町13一部事務組合）の職員退職手当基金積立金を計上している。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円以上であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

退職手当事業

消防補償事業

交通災害事業

自治会館事業

議員公務災害事業

共通経費

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている。本会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払

い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 減価償却について直説法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別又は一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 82,430,064 円

- (4) 一時借入金の状況

一時借入金の借入はない。